琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　日本政府援助本土米供与(産業開発資金)(2)

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2019-02-05
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43578

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

M139 ◎来年、沖縄へ米六万トン

＝政府、供与の方針決める＝

（発行）

政府は四十六年中に約六万トン（四十五年三・三万トン）の本土米を沖縄に供与する方針を固め、現在、外務省を通じ沖縄への大口輸出国である米国、オーストラリアと交渉中である。しかし本土米がふえることは、両国の輸出が減ることで、両国ともかなり難色を示しており、実現までには曲折が予想される。

沖縄における米の需要量は年約九万トンで、ことしは自給の約一万トン。本土からの供与約三・三万トンのほかは、米国から約二・七万トン、オーストラリアから約一・八万トンを輸入した。琉球政府は、本土からの供与米を売り渡し、それによって得る代金を農業生産の基盤、整備など産業の振興開発にあてることができるため、本土からの供与米が増加することを強く期待している。

2-20.05

2)

このため琉球政府は来年は外国からの輸入をやめて、自給でまかなえない約八万トン金部を本土から供与してほしいと要望しているといわれる。沖縄・北方対策庁、農林省としては、この要望に沿い、八万トンはムリとしても六万トン程度にはふやし、沖縄の産業基盤整備を促進したい考えである。

これにより琉球政府に入る金は約三十六億円。しかし、米国、オーストラリアとも沖縄の人に合う米を特に生産していることから、輸出量を減らすことには強い難色を示している。

なお、本土から沖縄への米供与は先の通常国会で成立した「沖縄における産業の振興開発等に資するための琉球政府に対する米穀の売り渡しについての特別措置に関する法律」に基づき、ことしから開始されたい。

（了）

46. 2. 28. 東京（朝刊－2面）

沖縄へも30億円

東京＝特別交付税、29日交付

一昨日発表された四十五年度の特別交付税交付額を発表した。これと新たに設けられた沖縄への三十億円を含めの、総額千八百億七千五百四万五千円で、四十四年度より約二百十七億二千万円（二六・二％）増（沖縄を含めると約二百四十七億二千万円（三九・七％）増）となっている。

内訳は道府県分三百六十四億二千二百二十四万二千円（二九・九％増）、市町村分六百八十七億八千二百七十四万千円（二〇・二％増）、沖縄分三十億円で、三十八日の閣議に報告のうえ、三十日交付される。

46年10月19日琉球新報（朝刊－2面）

翁長農林局長が上京

農漁業で本土政府と折衝

翁長農林局長

翁長農林局長は当面する各種の農漁業問題について本土政府と折衝するため、十七日午後五時半、那覇空港発の日航機で上京した。翁長局長は出発に先だち記者会見し「本土政府は次年度の本土南米光州移住者の受入数を五万人とすると聞いている。また行政府の計画可等道になっている漁船建造の増ワクについては本土政府が行政府案をそのまま認めるよう折衝したい」などと抱負次のように語った。

一、本土復帰の次年度移住者数は五万人になるようだが、沖縄としては本土復帰をひかえているることから、その跡り度数を沖縄の全移民者に対応する八万人から八万五千人のワクにふやすよう農林省に要望する。また移民物価上昇の原因になりやすいので物価上昇の抑制を現行並みとその売り渡し価格を現行並みとあるいはそれに近い線になるよう努力したい。

一、農林局は復帰までに現行のマグロ漁船、七度の運搬船、二十四隻の機船底引き漁船を、その半分の十一隻にふやし、機船底引き漁船をその半分の十一隻に減らす方針であり、この計画はすでに水産庁にも内示した。水産庁はマグロ漁船がふえることに難色を示し、これをふやさないよう沖縄に要求するものと思われる。だが沖縄側としてはどうしてもとれなければ漁船建造が必要であり、減らすわけにはいかない。このため水産庁にその間の事情を説明し、農林局の漁船建造に関する計画が認められるよう強く要望する考えである。

一、本土政府は中南米の移住者の受入数を増やすよう強く要望する行のさい、本土政府が出資した五百万ドルは引き続き移住者の移住するのに使用するとの、基本態度を明らかにした。だがその返済期間や方法などについては沖縄側と大きな隔たりがあり、復帰時までにその面の調整をしたい。

カツオ漁船を十隻ふやし、機船底引き漁船をその半分の十一隻に減らす方針であり、この計画はすでに水産庁にも内示した。水産庁はマグロ漁船がふえることに難色を示し、これをふやさないよう沖縄に要求するものと思われる。だが沖縄側としてはどうしてもとれなければ漁船建造が必要であり、減らすわけにはいかない。このため水産庁にその間の事情を説明し、農林局の漁船建造に関する計

メモ